

- 農家経営改善を図るために各地域では、技術および経営にかかわる支援活動が行われていたが、効果的な経営改善手法が確立されていなかった。一方、支援活動を円滑に行う手段としてJAくまもと中央会と熊本県が連携して、出荷データ等をシステムと連動させて生産及び経営分析を行える農家経営診断システムを開発したが、利用度が低かった。
- このようなことから、重点プロジェクトにとりあげて、経営診断システムの推進および技術と経営の有機的に連結し効果的な支援活動を推進。
- 結果、地域で見直して技術と経営が連携した支援活動が展開。天草地域のトルコギキョウなど一部の作目では農家の経営改善につながった。

具体的な成果

普及指導員の活動

1 支援体制の構築および支援活動展開

- 県内3地域にて、指導対象農家選定後、JA及び農業・普及振興課の技術・経営担当が連携した支援活動を実施。

連携会議にて、産地および対象農家の課題等について協議を行い、支援方法について検討を行った。

- 支援システムにより抽出した生産分析および経営分析データを活用し、巡回指導および経営面談を実施。各地域で、より効果的な経営改善に結びつけられるよう、支援手法の改善に取り組まれた。

天草地域では、農家自らが課題に気づき、主体性をもった改善活動を実行させるため、チェックシート等を活用した支援活動を実施。阿蘇地域では、経営面談を通して、規模や栽培行程の改善などが行なわれた。

平成27年

- 県下JA連携会議および普及員研修を通して取組推進
- 取組地域を選定し、JA等と連携した支援活動について協議
【個別ヒアリング】

平成28～30年

- 経営支援システムを活用した技術および経営両面から指導活動を展開
【主な活動】
経営面談、巡回指導
- 指導方針、産地支援に係る連携会議

平成29～30年

- 効果的な課題解決を図るため、ベンチマーキングなどを通じて、チェックシート作成など支援対象者への支援方法を改善。

普及指導員だからできたこと

2 経営改善効果

- 支援方法の改善など、効果的な支援方法を展開。その結果、一部の産地では、指導対象農家の販売額が向上するなど経営改善につながった。

・天草地域 トルコギキョウ 10aあたり所得

300万円以上確保農家 5戸 ⇒ 9戸

・阿蘇地域 夏秋トマト 規模拡大及び反収向上支援 就農3年目以内に売上高

- ・ 地域農家の事情などを把握し、指導対象農家に対して、それぞれにあった経営改善の手段を提案できる柔軟な思考力と技術及び経営指導力があったため。

- ・ 先進農業者との信頼関係構築、JAの関係機関と連携して、効果的な手法を協調して実践できたため。

熊本県

総合的（技術・経営）な支援による経営改善の推進

活動期間：平成27～30年度

1. 取組の背景

熊本県内において、農家の所得向上等など経営改善を図るため各地域にて技術、経営にかかわる支援活動が展開されているが、効果的に経営改善につながる支援方法の確立に至っていない状況であった。一方で、農家の出荷及び青色申告書のデータをシステムと連動させて、生産分析および経営分析数値を算出できる経営支援診断システムが開発されたが、活用が進んでいない状況であった。このようなことから、支援システムの活用推進と、農家経営改善へつながる効果的な支援活動を見出すため、重点プロジェクトに取り上げて実施した。

2. 活動内容（詳細）

平成27年度、農業普及・振興課および地域農協を対象に支援システムの活用推進を図るとともに、モデル的な取組を、県内へ波及させることを狙いとして、3地域（菊池、阿蘇、天草）においてJAと連携して取り組みを開始した。

3. 具体的な成果（詳細）

（1）効果的な支援活動の展開

初年度の主な活動としては、対象農家の選定と、生産及び経営分析の数値をもとに対象農家への経営面談が主な活動内容であった。2年目には、各地域にて支援方法の見直しが行われ、改善して取り組まれた。具体的には、対象者農家の選定では、地域主要作目の生産者に絞ったこと、また、経営診断システムのデータだけでなく、より農家の経営改善に結びつくために、産地での位置づけや技術的な課題について農家が気づき、実践してもらうため、チェックシートなどを作成して活用。解決すべき課題を農家自らがチェックを行って整理し、JA及び農業普及・振興課が課題解決策に対して助言を行うなど支援活動の充実化が図られた。また、優良農家の技術を把握することで、指導員の技術向上につながり、作物部会の技術底上げにもつながった。



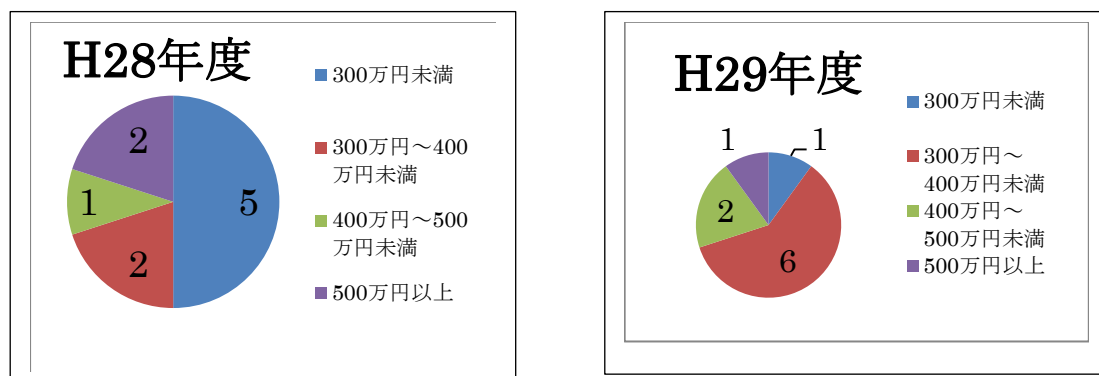
重点プロジェクトで位置づけた指導
対象農家数
平成30年度 40戸

（2）取組における成果

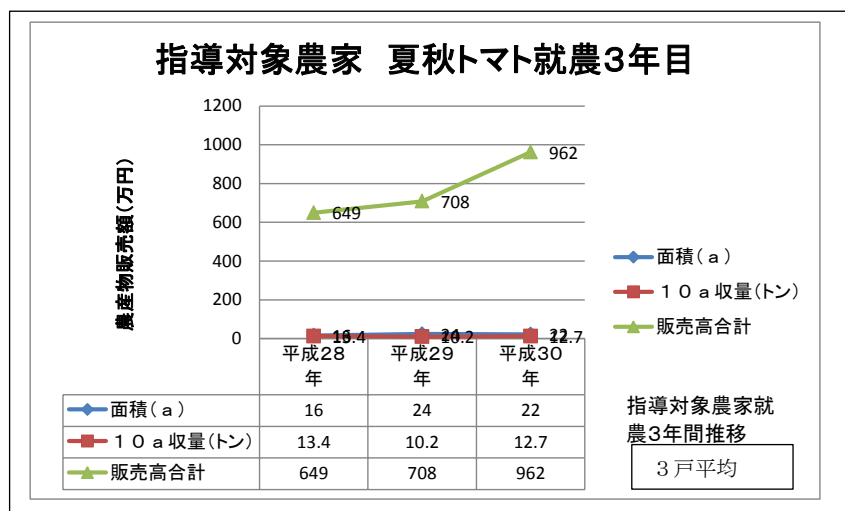
天草地域では、トルコギキョウ、キュウリ、不知火と地域の主要作目の生産者32名を対象に支援を行った。最初に個別面談を行い、農家自身に課題を明

確に把握してもらい、課題解決に向け、栽培管理チェックシートを活用した支援活動を行うことで技術および経営改善に対する農家の意欲向上につながった。結果、トルコギキョウ指導対象農家において、10aあたり農産物販売額300万円以上に達した農家数が5戸から9戸に増加した。また、農家の経営改善だけでなく、部会の連携強化、営農指導員の指導力向上にもひろがっている。

【トルコギキョウ指導対象農家の10aあたり販売額（天草地域）】



阿蘇地域では、JA阿蘇研修を修了後就農した夏秋トマト生産者7名への支援活動を実施し、規模拡大、収量向上に係る支援活動を実施。就農2年目に規模拡大したが、10aあたりの収量が減少し、思うような売上高をあげることができなかった。規模の見直しや、作付け時期をずらして労働分散をはかるなどに取り組んだ結果、収量向上実現させ、指導対象農家5戸中3戸が就農3年目以内に売上1000万円以上を達成した。



菊池地域でもアスパラ生産農家を対象に取り組んだ。現在アスパラ生産歴の浅い生産農家を対象とした技術及び経営に係る勉強会が実施されている。

対象農家の経営改善に至っていない事例もあるが、継続して支援に取り組んでいる。このような取組を通して、農家との信頼関係の構築、普及員及びJA技術及び経営担当との連携強化、指導員の能力向上にもつながるなど、経営指

導の必須的な要素を再確認できた。

経営診断システムの活用数は増加した（H26年度 生産分析件数 3303 件 経営分析数 130 件 ⇒ H30年度 生産分析件数 5641 件、経営分析件数 223 件）が、効果的な支援を行うには、診断システム活用データだけでは不足であり、指導対象農家、作目部会にあわせたプラスαの取組が必要であり、さらに支援内容を検証し、地域にあった支援方法への改善、実践したことがより成果に結びついていた。

4. 農家等からの評価・コメント

（JAあまくさ 営農企画・担い手対策課 坂口恭平）

営農者が抱える課題や目標が明確になり、情報交換が明確になり、情報交換がスムーズになりました。支援品目はいずれも販売金額が増加し、集めた情報は栽培マニュアルや作型提示にも活かすことができています。

5. 普及指導員のコメント

（天草広域本部 農業普及・振興課 主幹 工藤陽史、参事 武原良英）

対象を絞り、技術担当と経営担当が連携して取り組んだことで、経営分析シートの数値を細かに分析でき、問題点があれば技術担当から具体的な対策案の提示ができるなど、効果的に経営改善を支援する方法と体制を構築することができました。この支援方法は、新規就農者育成の支援効果も高く、早期定着に繋がる取り組みと感じています。

6. 現状・今後の展開等

（1）継続的な取組を展開

課題が整理され、今後、解決策を具現化するための支援を行っている対象農家もいることから、支援活動を継続して実施

（2）産地維持、発展にかかる取組

対象作目の新たな担い手確保、就農定着、規模拡大支援など産地維持・発展につながるような支援活動への展開につなげる。

（3）県下他地域への波及

今回取り組まれた手法を、他地域へ波及させる取組として展開。